

脱原発・放射能汚染を考える

関西電力・立地自治体・工事業者の原発腐敗 事実を徹底究明し、該当者は全員辞職せよ！

9月27日に関電岩根社長が発表した「原発関連疑惑」は日々新しい事実が判明している。関電は「死者には口なし」とばかり、高浜町の元助役の森本氏に罪をなすり付け、「おれの顔を潰すのか」「返却する度に倍返し」など暴力団のように描き、自らは被害者のように説明した。しかし事実は原発建設に高浜町の賛成を得るために、森山氏に種々の利権を与え地域を支配させ、建設会社等が裏金を払える高額で発注してきた。それによって原発建設の実績で社内出世してきたのが原子力部門の経営者であった。原発を建設するための闇の部分がある。

関電岩根社長は記者会見で、八木会長、社長を含む20人が、2018年までの7年間に、高浜町の元助役の森本氏から総額3・2億円の金品を受け取ったこと、その金は原発工事関連会社から還流していたことを発表した。その場では「受け取った金品は儀礼の範囲を除いて返却した」として、会社としての工事発注等には問題はないとした。そして、会長と社長など数人には社内処分をしたとして役員は辞任は否定した。

原発稼働のための癒着が生んだ贈収賄

今回の事件は高浜町に原発を建設してきた関西電力と、高浜市の助役を務めた森山氏が、利権をやり取りしながら町を原発城下町に仕上げた結果である。原発のためにはなんでもする「悪代官」と、地域の利権を取り仕切る「悪商人」が「小判が敷き詰められた菓子箱」を手にしながら、「お前も悪人だな」と嘯く姿そのものであり、お互いが金まみれ・罪まみれにならないと信じあえない犯罪者心理である。そこまでしないと建設できない「原子力発電所」の腐った姿を示している。電力会社が金を

ばら撒き、地元ボスと企業に利権を与えることで、原発反対派を切り崩して原発を建設してきた。その利権構造を、福島原発事故後の再稼働のために再構築する中でこの事件は発生した。原発再稼働がもたらした贈収賄犯罪である。腐敗の温床である原発の廃止まで徹底して闘おう！

関電の原発マネー徹底究明と 原子力からの撤退を求める緊急署名

福井、関西、首都圏の18団体が呼びかけて緊急署名運動が呼びかけられている。関西電力、原子力規制委員会、経済産業省あての署名活動である。

署名用紙：<https://ux.nu/DqUSZ>

NET署名：<https://forms.gle/vD3ChxycqYD17ueH9>

関電の原発マネー徹底究明と原子力からの撤退を！

ゲスト：東山幸弘さん（ふるさとを守る高浜・おおいの会）

10月14日（月）13:30～ 国労会館3階大会議室

主催：避難計画を案ずる関西連絡会

資料 想像を絶する金（現金・ドル紙幣、金貨・小判・金製品、洋服仕立券など）の流れ

金沢国税局の調査であわてて返却

今回の贈収賄が露呈したのは、金沢国税局が昨年1月、吉田開発に対し、裁判所の令状に基づく強制調査（査察）に着手し、架空外注費を計上することで裏金を捻出し、原発関連工事の受注に絡んで世話になっていた森山氏に約三億円を提供していたことを把握した。

それを察知した関西電力は税務調査が関電役員らに及ぶことを恐れ、急遽返還したと考えられる。関電側は、森山氏から受け取った金品のうち約1億6千万円相当をまとめて返還した。豊松秀己副社長（当時）が自身や八木誠会長ら計6人分を一括して返還した。関電は国税局には「預かったものの返還」と説明したが、金沢国税局の指摘によって所得とされ、豊松氏ら4人は、雑所得として居住地の税務署に修正申告した。

その後、関電が社内調査委員会を設置し調査した結果、20人が総額3億1845万円相当の金品を受領していることが判明した。この調査結果報告書は取締役会にも報告されず隠蔽されていた。

森山氏関連企業が3年間で113億円受注

関電の役員への3億円贈賄した森山氏に資金提供した「吉田開発」は少なくとも過去3年間に関電から20億円以上の受注をしていた。そして森山氏が相談役や取

締役を務めたため2社は、過去3年間に計110億円の原発関連工事を関電から受注していた。再稼働に向け安全対策工事が一挙に増える中で、森山氏には入札前に規模や概略価格が提供されていた。また吉田開発に対しては18件の「特命発注」という優遇したことが判明している。森本氏からだけでなく、吉田開発など2社から、関電役員が金品を直接受け取っていたことも判明している。

国の多大な支援を受けた電力会社の責任

電力会社は、特に原発建設、燃料、廃棄物処理などで政府の多くの支援を受けている。また電力会社は「総括原価方式」によって利益が保証されている。裏金を作るために高額な発注をしても利益を圧迫することはない。その費用は電気代として消費者が負担させられる。今回の裏金はまさに電気代から搾取されたものである。

関電のあまりにもでたらめな発表に、菅原経産大臣は厳しく批判した。「役員が受け取った金額も法外である。ましてや、そのことを国税から追求されて去年の8月に報告書をまとめていながら、経産省にもエネ庁に報告しないのは、言語道断」と厳しく指摘した。各野党も一斉に関電と原発強行についての批判を行っている。また大阪市などの自治体からも収賄した役員の時時辞職と、会社と無関係の独立調査委員会の設置要求が表明された。

請願署名 STOP! HENOKO 本土からの辺野古埋め立て用の土砂搬出計画を止めよう

沖縄では全県の堅い意思統一の下、辺野古基地建設反対の行動が連日展開されている。しかし、安倍政権は地元の反対を全く無視して、埋め立て工事を継続している。埋め立てに使用される「岩ズリ」が関西・九州地区から運ばれていることから、「辺野古土砂搬出全国連絡協議会」の呼びかけで、土砂搬出の中止を求める請願署名運動が展開されている。

請願署名 61万筆を衆参両議長に提出 (6/10)

辺野古土砂全協と総がかり行動実行委は6月10日、ストップ辺野古の思いが詰まった請願署名約61万筆を衆参両議長に提出し、衆議院第2議員会館でこの署名を背景に防衛省、環境省と交渉を行った。請願署名提出後の報告集会では、省庁交渉のようすが報告され、奄美、門司、瀬戸内海から駆けつけた各地の市民団体の代表者らが現地の報告を行った。そして湯浅一郎さんが軟弱地盤対策で課題となる海砂や鉄鋼スラグ投入の問題をとりあげ、生物多様性の観点から容認できないと批判し、加えて搬出先の特定外来生物の調査を継続して取り組む必要性を訴えた。

第2次署名集約(10月末)に向け署名を展開しよう

玉城沖縄県知事は9月8日に、大阪でも「トークキャラバン」集会を開催した。東京、名古屋に続く3箇所目であった。知事は県民投票の結果、日米地位協定の問題点について話し、「辺野古を自分の問題として考えて欲しい」と述べた。運動への主体的参加の一つとして、土砂搬出中止の請願署名に参加しよう。

署名用紙: <http://sogakari.com/?p=3862> からダウンロード出来る

西日本から大量の土砂が搬出されます!

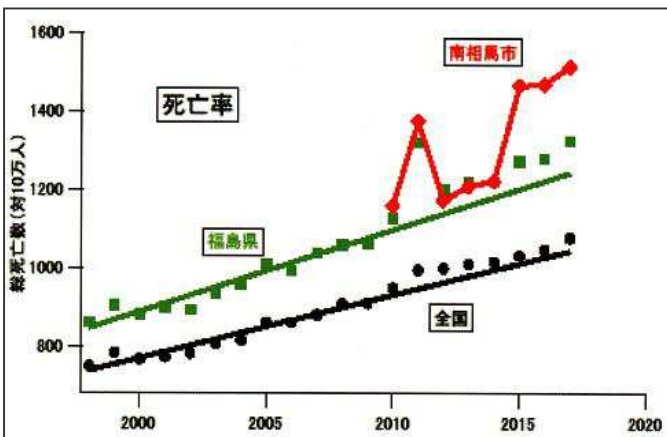


辺野古の海が破壊され、外来生物により沖縄島の生態系が壊されます。

紹介 矢ヶ崎馬琉球大名名誉教授の福島原発事故に猛威を振るう『知られざる核戦争』

矢ヶ崎さんは、広島・長崎原爆投下以来、核戦略と原発を推進するためにとられた「放射線被害を市民に認識させない情報操作」を「知られざる核戦争」と称する。

原爆投下後に東京で記者会見したマンハッタン計画の調査団長トーマス・ファーレル准将は「広島・長崎では死ぬべきものは死に、9月上旬において、原爆放射能で苦しんでいるものは皆無だ・・・」と宣言した。東京オリンピックの招致委員会での安倍首相発言＝「フクシマについて、お案じの向きには、私から保証をいたします。状況は、統御されています。東京には、いかなる悪影響にしろ、これまでも今後とも、及ぼすことはありません」はこれに匹敵する。そして「放射線による健康被害は一切ない」として南相馬の人々は「帰還」が強要され、死亡率が急上昇している。このブックレットは編集局に連絡いただければ、誌代300円+送料140円で送付します。



紹介 オスプレイが木更津にやってきた!なんと南房総一帯が訓練空域

陸自木更津駐屯地にオスプレイを「暫定配備」

オスプレイの「恒久的配備先」になるはずの佐賀では、昨年8月に受け入れを表明した山口佐賀県知事に対し地元住民と漁民が反対運動を行い、棚上げになっている。そこで防衛省は佐賀での配備計画を棚上げして、5月24日に、木更津市に対して陸自木更津駐屯地に来年3月から「暫定配備」(全17機 430人)したいと申し入れた。木更津市長は市民の意見を聞きながら議会、県とも話し合うとして、受け入れについては明言を避けた。

木更津市の「オスプレイ来るな いらぬ住民の会」は同日朝、JR木更津駅前前で抗議の宣伝を行い、「日本の空にオスプレイはいらない!」「木更津暫定配備反対」などと声をあげ自衛隊のオスプレイ配備に反対した。

木更津飛行場は米軍基地で自衛隊が共同使用

木更津飛行場(米軍の呼称)は占領以降、米軍基地とされ返還されていない。自衛隊は共同使用をしている。米海兵隊のオスプレイの整備拠点となっており、2月には米海兵隊MV22オスプレイが整備後の試験飛行を行った。オスプレイはすごい爆音であり、構造的にも危険である。米軍は木更津飛行場周辺に、①房総低空飛行訓練場、②超低空飛行エリア、③場外離着訓練場を一方的に設定している。

南房総一帯が、「房総低空飛行訓練場」に含まれており、危険である。



紹介 雑誌『世界』10月号特集「AI兵器と人類」

9月14日にイエメンの反政府組織「フーシ派」が7機の巡航ミサイルと18機の小型の攻撃機(UAV)によって、サウジアラビアの石油施設に攻撃を行った。サウジアラビアが配備するアメリカ製の高度な防空システムは全く役に立たなかった。いまや、無人攻撃機だけでなく、無人潜水艇・潜水艦や無人パトロール車両、無人装甲戦闘車両など、空、海、陸すべての領域で無人機の開発と実戦での使用が進められている。その延長上には、LAWS(完全自立型のAI兵器)が研究されている。人間が関与することなく、攻撃目標を定め、致命的攻撃を行うことができる兵器システムである。雑誌「世界」の10月号は、特集「AI兵器と人類」が特集し、主にLAWS兵器問題を多面的に扱っている。ぜひ一読を！

この兵器と人類は共存できない

中満 泉(国連事務次長・軍縮担当上級代表)

人間の関与や指令なしに人間の命を奪うことができる兵器の可能性について、市民社会、政府、産業界、技術者を含む幅広い人々が大きな警鐘を鳴らしている。国連事務総長も、「人間の関与なしに人命を奪う機械は政治的にも道義的にも許されない。国際法で禁じられるべきだ」と発言している。人類の将来にわたる安全を確保するために、早急に対応しなければならない。

AI兵器 異次元の危険領域

津屋 尚 (NHK 解説委員)

「超小型のドローンに、AI・人工知能と爆薬が仕込まれている。ドローンは舞い上がると自己制御して飛行。顔識別システムで、殺すべき人物を発見し、その頭部めがけて急降下して爆殺する」。米軍はFA18戦闘機が小型ドローン100機以上を一斉に放出し制御する実験をしている。中国も同様な実験を行った。こうした安価な自爆ドローンによる攻撃が行われたら、高価な迎撃ミサイルは使えるのか？ アメリカなど開発国は、AI搭載のロボット兵器を投入すれば、自国の軍を危険にさらさずに作戦が遂行出来るし、誤爆も回避できるとプラス面を強調する。自軍兵士の損失の減少は、むしろ「戦争へのハードルを下げてしまう」との懸念がある。

湾岸戦争(1991)では巡航ミサイルなどの精密誘導兵器が登場し、イラク戦争はハイテク戦争(2004)の完成形と呼ばれ、正規戦におけるアメリカの絶対的優位を示した。そして、次の闘いでの優劣をつけるのがAI技術である。

AI兵器は、人の殺傷だけでなく、AIによるサイバー攻撃、特に政治的評判の失墜や社会的混乱を意図した非軍事の情報宣伝工作のためのサイバー攻撃もある。

キラーロボットVS市民

長有 紀枝(難民を助ける会)

土井 香苗(ヒューマン・ライツ・ウォッチ)

キラーロボットについて、私たちが最も問題にしているのは、「攻撃対象の認定と武力行使の2点に関して人間の有意義なコントロールがない」という部分です。現在の国際法では、全ての使用を禁止できません。しかし完全自律型の兵器に関しては、国際人道法に違反するかわからず、完全に否定すべきであると一歩踏み込んでいるのです。私たちは「これは存在してはいけない兵器である」と、はっきり他とは別の扱いをしています。

AI兵器をどう規制するか

岩本 誠吾(京都産業大学)

ロボット兵器は、省人化・省力化だけでなく、人間に代わり危険で汚染された環境内で、長時間勤務、単調な労働、危険な4D任務を遂行できる。攻撃側は死傷者を出さず、さらに無人兵器は有人兵器と比べて製造費が極めて安い。軍事大国にも小国にも浸透・拡散する。

自律兵器の中では、人間の指令で動く「遠隔操作型」や人間の監視下の「半自動型」は現行兵器であり、「完全自立型」は10年程度で出現すると予想される。米国、英国、中国、ロシア、韓国、イスラエルの6カ国が研究を疑われている。

図2 自律兵器システムの分類

用途	軍事作戦		
	非戦闘用 (輸送・偵察)	戦闘用	
自律度		対物破壊用	対人殺傷用
遠隔操作型	合法	合法	合法
半自律型	合法	合法	合法か？
完全自律型	合法	合法か？	違法か？

進化するAI兵器 問われる科学者

千葉 紀和(毎日新聞)

自爆する姿から「カミカゼ・ドローン」と呼ばれる徘徊型の無人兵器=敵のレーダーサイトからレーダー照射を受けると自動的に攻撃して自爆し防空網を破壊する。イスラエルやロシアから世界に輸出されている。

各国政府は軍民共用の開発と、民間技術の軍事への取り込みを進める。米国は過去最大の国防研究予算を計上し、AI化や無人化の軍事技術開発を鮮明にした。

日本も「防衛計画の大綱」では宇宙、サイバー、電磁波の「多次元統合防衛力」を強調し、AI等先端技術の獲得強化を打ち出した。科学技術予算の国防分野への「選択と集中」、研究者を取り込む仕組みが整ってきた。

ロボット兵器の倫理的問題

殺人の自動化というテクノロジー

久保田 水生(名古屋大学)

自律型兵器に反対する根拠として、①国際人道法の非戦闘員に対する攻撃の禁止、付随的損害 ②自律型兵器は独自判断するので、責任の所在が不明確 ③新たな軍拡競争 ④テロリストにとって格好の武器となる ⑤軍人が命を危険にさらさないで徳の崩壊 ⑥自国兵士の命を危険にさらさないで、結果として戦争が増加する。

オバマ政権下で大量に行われた「ドローン攻撃」の実態は、「倫理的」とは程遠いものであった。「戦闘」でなく「暗殺」として使用され、アフガニスタンでは19人の標的を殺すのにその8倍近い標的外の市民が殺されていた。

離島警備のために警察が専門部隊(9/30 朝日)

警察庁は、尖閣諸島を始めとする国境離島の警備にあたる専門の部隊を来年度、沖縄県警に創設する方針を決めた。武装した集団が離島に不法上陸するといった事態を想定し、高度な能力を備えた多数の隊員で構成する計画である。離島での対処を目的とした警察の本格的な部隊は始めてである。沖縄県警と福岡県警に大型ヘリコプターを配備し、合わせて159人を増員する。

河野防衛相が辺野古移設でまた「変節」(10/1 日刊ゲンダイ)

河野太郎防衛相が沖縄を訪問し玉城知事と初会談を行った。そのなかで、「移設を一日も早く実現しなければいけない」と強調し、玉城知事の「埋め立て反対」と論議は平行線となった。河野氏は2009年11月の衆院外務委員会委員会で、「辺野古の海を絶対守るんだ」という決意を政府に要求していた。原発反対に引き続く「変節」である。

関西会長、社外取締役は辞任(10/5 朝日)

関西電力は、八木会長が阪急・阪神ホールディングと読売TV等、岩根社長がテレビ大阪等の「社外取締役」を全て辞任することを発表した。関西電力の役職は辞職せず、関経連の役職も辞任しないとしている。他から言われたら辞めるが、「自浄作用」はないということである。

安倍首相の所信表明演説(10/5 大阪日日)

2011年3月11日に発令された「原子力緊急事態宣言」はまだ解除されていない。そして原発事故の原因の究明は進まず、福島の人々は帰還の強制によって、放射線汚染環境下に押し込まれている。そして避難生活を送る人々が4万人を超えている。その中で行われた所信表明演説は、被災者を全く無視したものであった。原因の究明、汚染問題、そして生業を奪われた人々への思いの言葉は全くなく、農産物の輸出が増加したことを例に「風評被害の払拭」を主張するだけであった。

東京電力旧経営陣に対する業務上過失致死傷罪裁判の無罪判決

原発推進責任を隠すための検察・司法の犯罪隠し

事故発生の刑事責任を追及すべき警察が捜査を放棄する中で、2012年6月に住民が東電と国の関係者を福島地検に告訴・告発した。13年9月に東京地検は不起訴処分に、告発団は検察審議会に審査申し立て。翌年7月に審査会は「起訴相当」と議決。しかし東京地検は15年1月に再び不起訴処分。7月の審査会の「起訴すべき」との議決で強制起訴となった。そしてこの判決である。

【結論】自然現象に起因する重大事故の可能性が一心の科学的根拠をもって示された以上、安全性確保を最優先し、事故発生の可能性がゼロないし限りなくゼロに近くなるように、必要な結果回避措置を直ちに講ずることが社会的選択肢として考えられないわけではない。しかし、本件事件発生前までの時点で当時の法令上の規制や国の指針、審査基準は絶対的安全性の確保までを前提にしていなかった。3人は東電の取締役という責任を伴う立場だったが、規制の枠組みを超えて刑事責任を負うことにはならない。

10.13 改元を通じて登場してきた天皇制の再認知の大きな傾向を批判する！

近代知に天皇はふさわしいか？

2019年10月13日(日) 13時開演 14時開演 17時開演

講師 子安宣邦 さん

主催：天皇代替わりを問う集会実行委員会

天皇制再認知の大きな傾向を批判する

日本思想史を研究家の子安宣邦さんの講演「天皇制再認知の大きな傾向を批判する」が行われる。

日時:10月13日 13:30 開場

場所:エルおおさか

主催:天皇代替わりを問う

集会実行委員会

(子安さんの10/2のFBより引用)

内田樹はこういつている。「天皇制がなければ、今の日本社会はすでに手の付けられない不道徳、無秩序状態に陥っていただろうと私は思います」(「私が天皇主義者になったわけ」)。

私は内田の言葉をこう書き換える。「国民のために祈る天皇がいるお蔭で、今の日本の政治権力はすでに手の付けられない不道徳、反国民の状態に陥っていながら、国民は怒ることがない」と。日本にとつての本当の危機は、その危機が天皇によって隠されてしまうことだ。そしてその危機がもたらす惨害は常に国民の上にあるのだ。

日の丸・君が代強制反対大阪ネット 10月26日 14:00 エルおおさか

強制反対大阪ネットの2019年度総会と講演会が開催される。講演会から始まり、会員外も参加自由。記念講演:「天皇代替わりと私たちの主権」:冠木克彦弁護士

安倍政権は改元・五輪宣伝、韓国敵視で、ナショナリズム高揚と天皇利用の「国家統合」を狙っている。

【日の丸・君が代】強制反対大阪ネット 2019年度総会・講演会

10/26 14:00 エルおおさか

記念講演:冠木克彦弁護士「日の丸・君が代」断絶と主権

「天皇代替わりと私たちの主権」

「日の丸・君が代」断絶と主権の回復と見直しについて

必要な措置を講じるなら運転はおよそ不可能となる

裁判官は、判決文の中で「想定しうるあらゆる可能性を考慮して必要な措置を講じることが義務付けられるとすれば、運転はおよそ不可能ということになる」として、経営者は「絶対的安全性の確保までを前提としていなかった」として刑事責任を負うことはないとした。

「原発の運転は不可能となる」との結論は正しい。それを政府と電力会社は「4重5重の安全対策で安全」だと国民を騙してきた。そして政府の「地震の長期評価」が発表されたのを無視して、対策すべきとの意見を押し込んだ経営者の責任は厳正に裁かれるべきである。

【東電原発事故判決要旨】

福島第1原発事故を巡る強制起訴事件で東京電力旧経営陣3被告を無罪とした19日の東京地裁判決の要旨は次の通り。

【争点】主たる争点は被告らに津波襲来の予見可能性があったと認められるか否かだ。結果の重大性を強調するあまり、あらゆる可能性を考慮して必要な措置を義務付けられれば、法令上は認められた運転が不可能になる。

【長期評価】政府の地震本部は2002年7月、「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価」を公表した。福島県沖でもマグニチュード8.2前後の地震が起きる可能性があるとしていた。

「客観的な信頼性、具体性があつたと認められるには合理的な疑いが残る。」

【予見可能性】原子炉等規制法や審査指針などからすると、原発の自然災害に対する安全性は「どのようないことがあつても放射性物質が外部に放出されることは絶対にない」といった極めて高度なレベルではなく、合理的に予測される災害を想定した安全性の確保が求められていた。

直ちに工事に着手し、完了まで運転を停止しなければ事故が起り得ると認識していなくても不合理とは言えない。結果回避義務を課すにふさわしい予見可能性があつたと認められない。